

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月29日

東宝健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	24084
組合名称	東宝健康保険組合
形態	単一
業種	生活関連サービス業、娯楽業

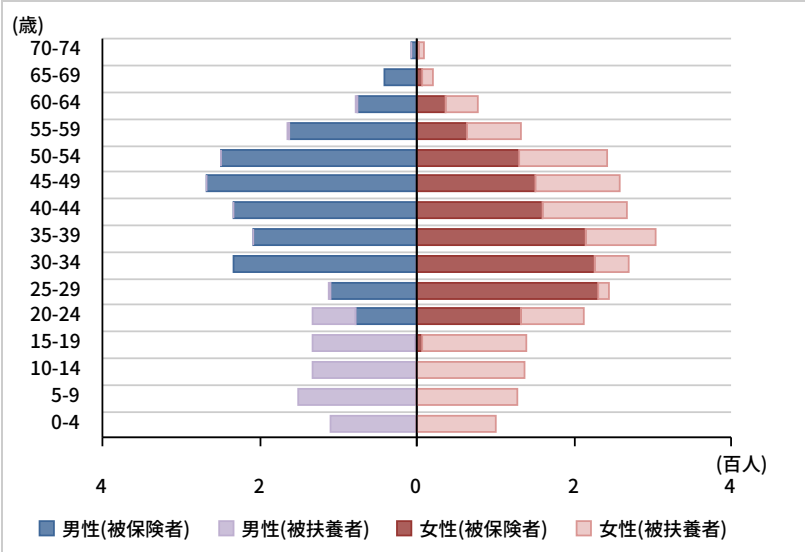
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	3,350名 男性58.8% (平均年齢42.93歳) * 女性41.2% (平均年齢37.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	4,799名	-名	-名
適用事業所数	23カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	23カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	85%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	6	-	-	-	-
	保健師等	3	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	6	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

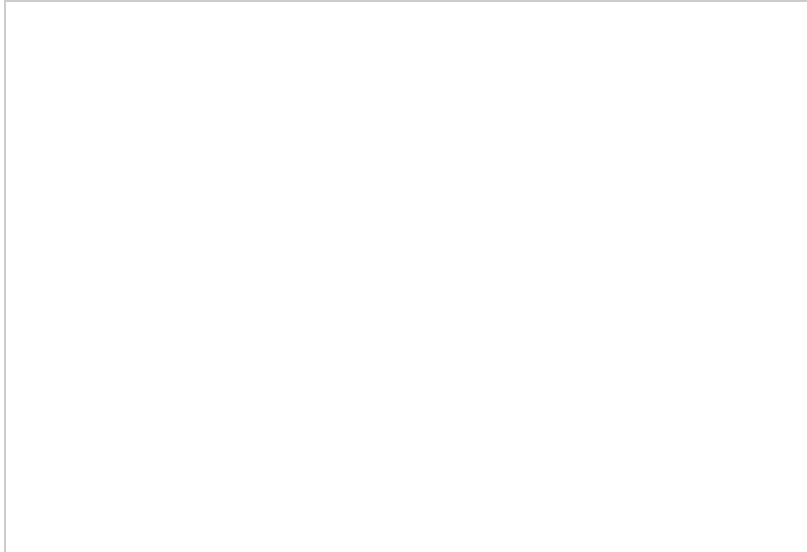
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,610 / 2,037 = 79.0 %	
	被保険者	1,455 / 1,600 = 90.9 %	
	被扶養者	155 / 437 = 35.5 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	123 / 313 = 39.3 %	
	被保険者	139 / 305 = 45.6 %	
	被扶養者	2 / 8 = 25.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	2,910	869	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	4,380	1,307	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	2,285	682	-	-	-	-
	疾病予防費	46,150	13,776	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	330	99	-	-	-	-
	小計 …a	56,055	16,733	0	-	0	-
経常支出合計 …b	1,926,391	575,042	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.91		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	78人	25～29	109人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	234人	35～39	208人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	234人	45～49	267人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	249人	55～59	163人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	75人	65～69	42人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	6人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	133人	25～29	231人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	227人	35～39	214人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	161人	45～49	150人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	130人	55～59	65人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	36人	65～69	7人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	109人	5～9	152人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	133人	15～19	130人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	55人	25～29	2人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	0人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	101人	5～9	128人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	137人	15～19	132人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	81人	25～29	14人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	44人	35～39	89人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	107人	45～49	107人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	111人	55～59	68人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	40人	65～69	13人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

令和6年度の特徴として

- ①男性被保険者割合が58.8%、女性被保険者割合が41.2%となっている。令和3年から女性比率が上昇傾向にある。
- ②平均年齢は男性被保険者が42.9歳、女性被保険者が37.3歳で平均年齢は上昇傾向にある。
- ③加入者数4,799名に対して被保険者数割合が高めの傾向といえる。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・近年、傷病手当金請求の増加傾向に伴い、メンタルヘルスケアの重要性が見える。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	直営診療所拠点化の更なる推進
予算措置なし	ハイリスク者への受診勧奨・糖尿病の重症化予防

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ホームページでの情報発信
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の差額通知および利用率向上
保健指導宣伝	禁煙対策

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
疾病予防	若年層へのメタボ健診
疾病予防	若年層への保健指導
疾病予防	胃部検査（消化器健診）
疾病予防	PSA検査（腫瘍マーカー）
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	婦人科健診補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	口腔歯科健診
疾病予防	電話健康相談・こころの健康電話相談
その他	契約保養所

事業主の取組

1	定期健康診断
2	雇入れ時健康診断
3	健診事後措置に伴う個別指導
4	傷病およびメンタルによる休業者への復帰支援
5	長時間労働者面談
6	電話相談
7	ストレスチェック制度

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1,8	直営診療所拠点化の更なる推進	特に直営診療所のある本社地区のメンタルヘルス含む健康維持、生活習慣病の軽減	全て	男女	18～(上限なし)	-	-	-	-	-	-
	4	ハイリスク者への受診勧奨・糖尿病の重症化予防	生活習慣病の3大疾病の発症予防	全て	男女	35～74	-	0	-	-	-	-
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	8	医療費通知	医療費の確認及び適正化	全て	男女	0～74	-	385	-	-	-	-
	5	ホームページでの情報発信	【目的】ホームページの利用促進 【概要】情報を随時更新し、新鮮さを維持	全て	男女	0～74	-	660	-	-	-	-
	7	ジェネリック医薬品の差額通知および利用率向上	ジェネリック医薬品使用率を全健保平均以上	全て	男女	0～74	-	40	-	-	-	-
	2,5	禁煙対策	喫煙率の高い事業所とコラボして喫煙率を下げる。	全て	男女	20～74	-	0	-	-	-	-
個別の事業												
特定健康診査事業	3,4	特定健診(被保険者)	【目的】法定事業。メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング 【概要】事業主健診からデータ取得。対象を法定である40以上から35歳からに範囲を拡大済み。	全て	男女	40～74	-	2,572	-	-	-	-
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】法定事業。メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング 【概要】ネットワーク健診、受診券、人間ドックなど受診機会の多チャンネル化を維持。	全て	男女	40～74	-	338	-	-	-	-
特定保健指導事業	4	特定保健指導(被保険者)	【目的】法定事業。メタボリックシンドローム該当者の減少 【概要】被保険者は35歳からに拡大済み。またリスクの高い未受診者などを優先的に事業所と連携して受診勧奨	全て	男女	40～74	-	4,100	-	-	-	-
	4	特定保健指導(被扶養者)	【目的】法定事業。メタボリックシンドローム該当者の減少 【概要】被保険者は35歳からに拡大済み。またリスクの高い未受診者などを優先的に事業所と連携して受診勧奨	全て	男女	40～74	-	280	-	-	-	-
疾病予	3	若年層へのメタボ健診	可能な限り全事業所が35歳から特定健診に参加する。	全て	男女	35～39	-	120	-	-	-	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
防	4	若年層への保健指導	事業主との連携を深め未受診者を減らす。 受診率向上策（はがき、電話）の効果を再確認し、委託業者の再選定を行う。	全て	男女	35 ～ 39	-	2,700	-	-	-	-
	3	胃部検査（消化器健診）	【目的】胃の疾患の早期発見 【概要】定期健診時のバリウム検査の費用を全額負担&胃カメラ費用を全額負担（50歳以上2年に1回）	全て	男女	18 ～ 74	-	7,150	-	-	-	-
	3	PSA検査（腫瘍マーカー）	【目的】前立腺がんの早期発見 【概要】定期健診時のPSA検査の費用を全額負担	全て	男性	50 ～ 74	-	750	-	-	-	-
	8	人間ドック補助	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見 【概要】費用補助(4万円まで)	全て	男女	18 ～ 74	-	20,000	-	-	-	-
	8	婦人科健診補助	"【目的】婦人科疾患の早期発見・早期治療 【概要】費用補助(5万円まで 乳がん・子宮がんなど個別検診は1万円まで)"	全て	女性	18 ～ 74	-	7,000	-	-	-	-
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの重症化予防 【概要】直営診療所での接種と、外部での接種費用の全額補助	全て	男女	0 ～ 74	-	7,000	-	-	-	-
	3	口腔歯科健診	【目的】歯周病の早期発見、口腔ケアの重要性の啓発 【概要】本社地区、スタジオ地区、関西地区での出張健診	一部の事業所	男女	18 ～ 74	-	7,700	-	-	-	-
	5,6	電話健康相談・こころの健康電話相談	【目的】メンタルを含む疾病の早期対応 【概要】外部専門業者による電話健康相談とカウンセリング	全て	男女	0 ～ 74	-	660	-	-	-	-
その他	8	契約保養所	【目的】加入者の慰安、リフレッシュ効果を期待 【概要】ラフォーレ倶楽部、逗子マリーナと契約	全て	男女	0 ～ 74	-	330	-	-	-	-

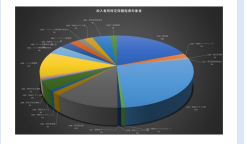
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

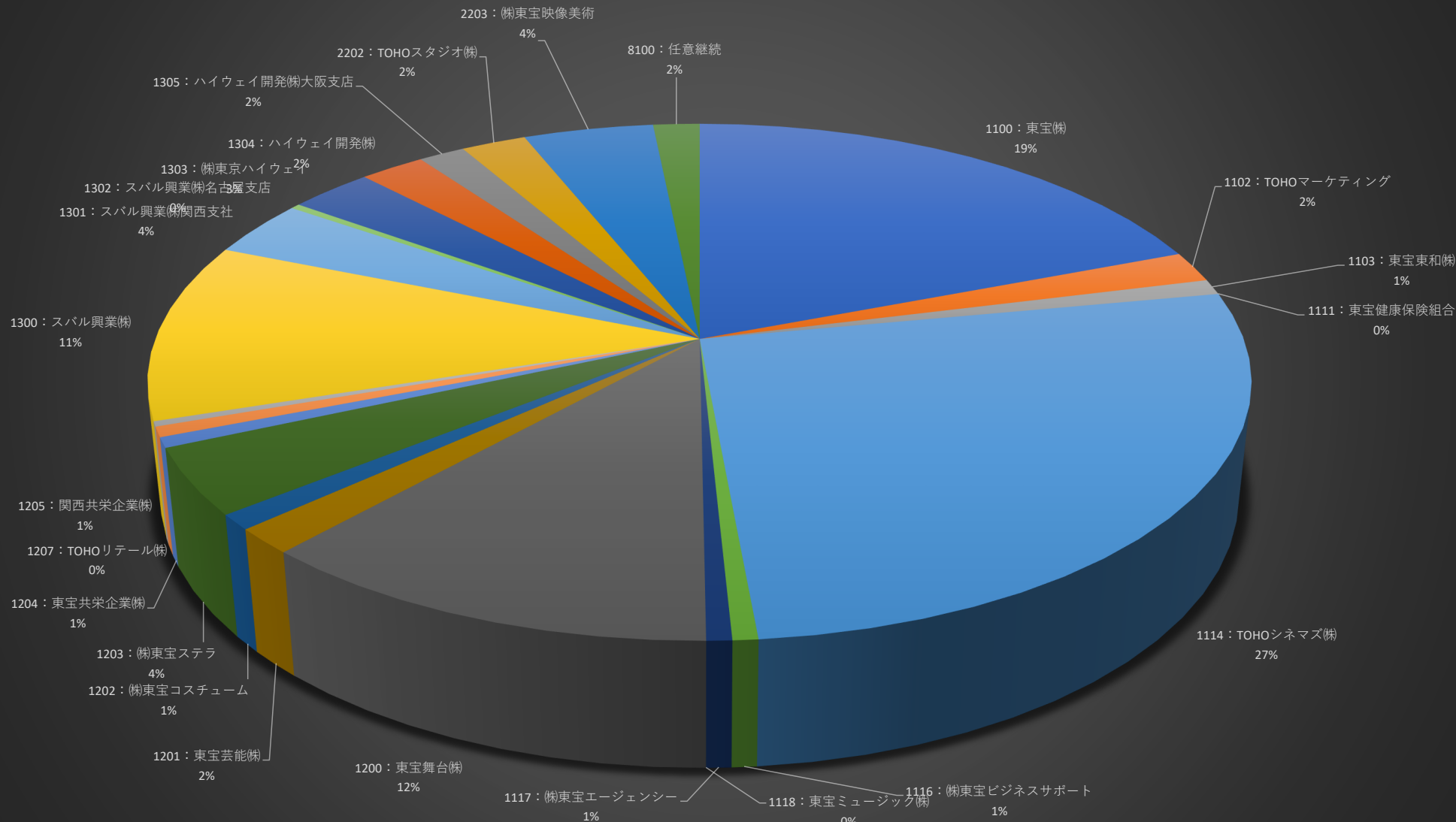
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく健診	被保険者	男女	18～（上限なし）	従業員に対し法定通り実施	・未受診者に対して受診勧奨 ・点在している事業所には健診機関を増やすなど、受診環境を整備	事業所により受診率にバラつきがある	無
雇入れ時健康診断	労働安全衛生法に基づく雇入れ時の健診	被保険者	男女	18～（上限なし）	雇入れの都度実施	特になし	特になし	無
健診事後措置に伴う個別指導	要治療・要精密検査指示者の経過の把握	被保険者	男女	18～（上限なし）	東宝健保及び産業医が対応	全社ではないが、産業医が健診医も兼ねている	事業所により取組みにバラつきがある	無
傷病およびメンタルによる休業者への復帰支援	主治医、産業医の判断をもとに職場復帰の可否および就業上の配慮の要否を判断する。	被保険者	男女	18～（上限なし）	事業主が産業医の意見を聴き、適切に対応	事業主と医師の連携	事業所により対応方法にバラツキがある	無
長時間労働者面談	長時間の労働をしている対象者の人事部等による面談	被保険者	男女	18～（上限なし）	毎月の勤怠記録を基に、長時間労働者に対し上司あるいは人事部による面談を実施		・対象者の偏り ・勤務時間の管理	無
電話相談	傷病、メンタル、業務上の悩みへの外部専門業者による電話相談	被保険者	男女	18～（上限なし）	健保組合契約の電話相談に含まれない業務上の悩みにも対応	年365日、24時間対応		無
ストレスチェック制度	従業員のストレス度を確認する	被保険者	男女	18～（上限なし）	2018年4月16日から5月31日まで 東宝540名、東宝ステラ90名、TOHOシネマズ1400名、東宝ミュージック11名	ティーベック社によるWEB実施により受検が容易	東宝健保の全事業所が実施しているわけではない	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		令和5年度 加入事業所別 特定保健指導対象者	特定保健指導分析	令和5年度 加入事業所別 特定保健指導対象者

加入者別特定保健指導対象者



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	生活習慣病予備群が多い。また飲酒習慣者も多い。	➔	特定保健指導率を各事業ごとにアップする。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健保組合の規模の割合には事業所数が多く、40歳以上の被保険者が50人以下の事業所が多いため、事業所ごとのデータ分析には適さない。 ・ シネコンを運営する事業所はシフト勤務が多く、勤務時間が不規則となる傾向が強く、リスク者が目立つ。 ・ 本社地区で健保直営診療所を運営しており、従業員の健康管理の拠点となっている。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業所で健康管理に手が回らない事業所では、健保組合の保健事業と協働するメリットが大きい。コラボヘルスのシステムを積極的に構築していく。 ・ 特に直営診療所がカバーする事業所では、産業医も兼ねる医師と保健師・看護師らが事業主の健康管理を支援する ・ シフト勤務、製作現場スタッフなど適切に医療を受けづらいケースが多いので、ハイリスクアプローチを重視する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ①業務上での精神疾患予防を目的としたメンタルヘルスケアの充実
- ②特定健診データに基づいた成人病予防

事業全体の目標

- ①業務不可による傷病手当金支払いの減少
- ②中長期計画となるが医療費減少効果

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	直営診療所拠点化の更なる推進
予算措置なし	ハイリスク者への受診勧奨・糖尿病の重症化予防

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
疾病予防	若年層へのメタボ健診
疾病予防	若年層への保健指導
疾病予防	胃部検査（消化器健診）
疾病予防	PSA検査（腫瘍マーカー）
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	婦人科健診補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	口腔歯科健診
疾病予防	電話健康相談・こころの健康電話相談
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度						
アウトプット指標												アウトカム指標												
職場環境の整備																								
予算措置なし	1,3,4,7	既存	直営診療所拠点化の更なる推進	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	3	イ,ウ	【目的】直営診療所を健康推進の拠点と位置付け、事業主の安衛法における産業保健を支援する。	ア,ウ,カ	【概要】健保の医療スタッフ、安衛法での事業主健診情報、特定健診情報、特定保健指導情報を一元管理し、リスク者に対窓口を一本化して対応する。	未定	-	-	-	-	-	特に直営診療所及び外部委託先の指導によるメンタルヘルス含む健康維持、生活習慣病の軽減	該当なし				
	直営診療所のお手伝い(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												特に直営診療所のある本社地区、関西支社地区のメンタルヘルス含む健康維持、生活習慣病の軽減(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)											
	1,2,3,4	既存	ハイリスク者への受診勧奨・糖尿病の重症化予防	全て	男女	35～74	基準該当者	2	イ,ウ	東宝診療所で健診受診しているAグループの受診勧奨対象者には医師からの呼出しや二次健診調査の手紙を発送している。東宝診療所以外のBグループの受診勧奨対象者には東宝健保から受診を促す手紙を発送している。	ア	東宝診療所及び東宝健保の協業体制が確立されている。	未定	0	0	0	0	0	0	生活習慣病の3大疾病の発症予防	該当なし			
直営診療所のお手伝い(【実績値】 80人 【目標値】 令和6年度：80人 令和7年度：80人 令和8年度：80人 令和9年度：80人 令和10年度：80人 令和11年度：80人)												新規発病の防止(【実績値】 30% 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)						受診勧奨者の医療未受診者率を80%にする。						
加入者への意識づけ																								
個別の事業																								
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	イ	労働安全衛生法に基づく各事業所の健康診断時に同時に実施する。	ア	各事業所が実施する健康診断での体制作りを確認する。	特定健診受診率をアップさせる。	254	254	254	254	254	254	【目的】法定事業。メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング 【概要】事業主健診からデータ取得。対象を法定である40以上から35歳からに範囲を拡大済み。	生活習慣病予備群が多い。また飲酒習慣者も多い。			
	特定健診実施率(【実績値】 95.7% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												受診者の健康維持(【実績値】 95.7% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)						受診者の健康維持					
	3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ	督促状を送るなど案内を強化する。	ア	督促状を事業主と連盟にするなどのコラボヘルス体制を確立する。	受診率をアップさせる。	1,606	1,606	1,606	1,606	1,606	1,606	1,606	【目的】法定事業。メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング 【概要】ネットワーク健診、受診券、人間ドックなど受診機会の多チャンネル化を維持。	生活習慣病予備群が多い。また飲酒習慣者も多い。		
事業主とコラボして健診実施の推進を図る。(【実績値】 49% 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)												受診者の健康維持(情報提供群から特定保健指導群への悪化率10%未満)(【実績値】 49% 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)						受診勧奨ハガキ送付。						
特定健診実施率(【実績値】 49% 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)												-						-						
特定保健指導事業	1,4	既存(法定)	特定保健指導(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	オ	各事業所に寄り添ったカタチでの特定保健指導が可能のように調整する。	ア,ウ	健診センターや委託事業者と連携し実施する。	受診率をアップさせる。	5,590	5,590	5,590	5,590	5,590	5,590	【目的】法定事業。メタボリックシンドローム該当者の減少 【概要】被保険者は35歳からに拡大済み。またリスクの高い未受診者などを優先的に事業所と連携して受診勧奨	生活習慣病予備群が多い。また飲酒習慣者も多い。			
	実施の推進(【実績値】 28.6% 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)												実施の推進(実施率60%)						受診者の健康改善率(【実績値】 28.6% 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)					
	2	既存(法定)	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ	電話やはがきなどで受診勧奨する。また委託事業者を活用する。	ウ	場合によっては、インセンティブ等を活用することも考慮していく。	受診率をアップさせる。	280	280	280	280	280	280	280	【目的】法定事業。メタボリックシンドローム該当者の減少 【概要】被保険者は35歳からに拡大済み。またリスクの高い未受診者などを優先的に事業所と連携して受診勧奨	生活習慣病予備群が多い。また飲酒習慣者も多い。		
実施の推進(はがき、電話)(【実績値】 0% 【目標値】 令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)												-						未受診者を減らす(【実績値】 0% 【目標値】 令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)						
												2,700						2,700						

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	2	既存	若年層へのメタボ健診	全て	男女	35～39	被保険者	1	オ	各事業所の健康診断時に若年層についてもデータを抽出する。	ウ	35歳から39歳の若年層についても、健診データをいただくように各事業所と健保の間で覚書を締結している。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	可能な限り全事業所が35歳から特定健診に参加する。	生活習慣病予備群が多い。また飲酒習慣者も多い。
	健診実施率向上(【実績値】92.9% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)健診実施の推進(90%)												健診受診率向上(【実績値】92.9% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)受診者の健康維持(情報提供群から特定保健指導群への悪化率10%未満)							
	2	既存	若年層への保健指導	全て	男女	35～39	被保険者	1	ク	対象者には、動機づけ支援プログラムを提供している。	ウ	委託事業者と連携して、保健指導体制を構築している。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	事業主との連携を深め未受診者を減らす。受診率向上策(はがき、電話)の効果を確認し、委託事業者の再選定を行う。	生活習慣病予備群が多い。また飲酒習慣者も多い。
	受診率の向上(【実績値】25.3% 【目標値】令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)実施の推進												受診率の向上(【実績値】25.3% 【目標値】令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)受診者の健康改善(特定保健指導の非該当率40%以上)							
	3	既存	胃部検査(消化器健診)	全て	男女	18～74	被保険者	1	サ	バリウム検査は健康診断実施時に受診可能。またその費用は健保負担。	ウ	各健診センターと連携し希望者に実施できる体制を整えている。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	【目的】胃の疾患の早期発見 【概要】定期健診時のバリウム検査の費用を全額負担&胃カメラ費用を全額負担(50歳以上2年に1回)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	受診の促進(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												要検者の減少(要検率が減少傾向に転ずる)(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-							
3	既存	PSA検査(腫瘍マーカー)	全て	男性	50～74	被保険者	1	ク	各事業所の健康診断時に希望確認し実施している。費用も健保負担。	ウ	健康診断実施に併せている。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	【目的】前立腺がんの早期発見 【概要】定期健診時のPSA検査の費用を全額負担	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
受診の促進(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												要検者の減少(要検率が減少傾向に転ずる)(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-								
3	既存	人間ドック補助	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ウ,オ	健診費用の補助健診の申込み方法等について広報、周知を図る	イ,ウ	外部委託事業者の活用	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見 【概要】費用補助(4万円まで)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
受診の促進(【実績値】30% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)受診の促進(受診率50%以上)												受診の促進(【実績値】30% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)要検者の減少(要検率が減少傾向に転ずる)								
3	既存	婦人科健診補助	全て	女性	18～74	加入者全員	1	ウ	健診費用の補助健診の申込み方法等について広報、周知を図る。	ウ	外部委託事業者の活用。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	"【目的】婦人科疾患の早期発見・早期治療 【概要】費用補助(5万円まで 乳がん・子宮がんなど個別検診は1万円まで)"	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
受診の促進(【実績値】30% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)受診の促進(受診率50%以上)												受診の促進(【実績値】30% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)要検者の減少(要検率が減少傾向に転ずる)								
1,8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	サ	被保険者及び被扶養者のインフルエンザ予防接種費用を全額健保負担する。	カ	内容を周知させて、各事業所とも協力体制を構築する。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	【目的】インフルエンザの重症化予防 【概要】直営診療所での接種と、外部での接種費用の全額補助	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
接種率の向上(【実績値】35% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)予防接種の促進(接種率60%)												接種率の向上(【実績値】35% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)インフルエンザの重症化予防								
2,3	既存	口腔歯科健診	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	1	サ	希望者を募集する広報、周知の徹底	ウ	外部委託事業者の活用	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	【目的】歯周病の早期発見、口腔ケアの重要性の啓発 【概要】本社地区、スタジオ地区、関西地区での出張健診	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
受診率の向上(【実績値】25% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)受診の促進(受診率50%以上)												受診率の向上(【実績値】25% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)う歯・歯周病者の減少(該当率が減少傾向に転ずる)								
2,5	既存	電話健康相談・こころの健康電話相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	委託事業者との連携による電話での健康相談。	ウ	健保が実施している内容を周知させて利用率アップを図る。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	受診率をアップさせる。	【目的】メンタルを含む疾病の早期対応 【概要】外部専門業者による電話健康相談とカウンセリング	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
利用率の向上(10%以上)(【実績値】5% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)利用率の向上(10%以上)												利用率の向上(10%以上)(【実績値】5% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)受診の適正化								
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	利用可能な契約保養所をアピールし、利用率向上を図る。	シ	契約事業者との連絡体制づくり。	-	-	-	-	-	-	【目的】加入者の慰安、リフレッシュ効果を期待 【概要】ラフォーレ倶楽部、逗子マリーナと契約	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	告知方法の見直し(【実績値】323人 【目標値】令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)-												利用率の向上(【実績値】323人 【目標値】令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)-							

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他